

- 問1 自由な市場における価格の動きについて、商品の「需要量」と「供給量」の関係から説明したものとして、正しい記述を選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は上昇する傾向にある。 | 2. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は下落する傾向にある。 | 3. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 | 4. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 |
|---|---|--|--|
- 問2 市場において商品の供給量が需要量を上回り、売れ残りが発生している場合、市場経済の機能によって、その後価格と数量はどのように変化すると考えられますか。その過程と結果を正しく説明したものを選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 価格が下落することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 2. 価格が下落することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう | 3. 価格が上昇することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 4. 価格が上昇することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう |
|--|--|--|--|
- 問3 公正取引委員会は、市場における「自由な競争」を維持するために、独占禁止法に違反する行為に対して排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことができます。同委員会がこのような厳しい監視を行う目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 景気が悪化した際に、すべての商品の価格を一定に固定して、企業の経営を安定させるため | 2. 所得の格差を是正するために、利益を上げすぎている企業の法人税率を決定するため | 3. 企業間の競争を促進することで、技術革新やサービスの向上を促し、消費者の利益を守るため | 4. 特定の有力な企業を政府が保護し、国際的な競争力を高めるために市場を管理するため |
|--|---|---|--|
- 問4 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が冷静に判断できないまま契約してしまった場合、一定の期間内であれば無条件で契約を解除できる制度があります。この消費者保護を目的とした制度の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 製造物責任法 (PL法) | 3. クーリング・オフ | 4. 消費者契約法 |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
- 問5 少数の大企業が市場の大部分を占める「寡占」の状態にある市場において、新たに多くの企業が参入し、企業間の「競争」が激しくなった場合に予想される、製品価格の変化と市場の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が互いに価格を調整し、独占禁止法の適用を免れながら価格を高く維持する。 | 2. より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。 | 3. 政府が介入して公定価格を設定するため、市場競争に関わらず価格は一定になる。 | 4. 生産コストが上昇するため、企業は利益を確保しようとして価格を大幅に引き上げる。 |
|--|--|--|--|
- 問6 デフレーションの仕組みについて、経済の循環の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 物価が下がることで企業の利益が減り、家計の所得が減少するため、消費が冷え込んでさらなる物価下落につながる。 | 2. 物価が下がることで企業の利益が増え、家計の所得が増加するため、消費が活発になり物価の上昇を招く。 | 3. 物価が下がることで家計の所得が増加する一方で、将来の不安から消費が減るため、企業の在庫が不足する。 | 4. 物価が下がることで家計の実質的な購買力が高まり、消費が拡大するため、企業の利益が増えて景気が回復する。 |
|--|---|--|--|
- 問7 クーリング・オフ制度において、ハガキなどの書面や電子メールによる通知が必要とされる理由と、その仕組みの背景として正しい説明はどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|
| 1. すべての商品について、使用した後でも自由に返品できる権利を保障するため | 2. 一度成立した契約は、口頭でのやり取りだけで簡単に取り消すことが法律で禁じられているため | 3. 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため | 4. 契約を解除する際には、必ず店舗へ直接出向かなければならないという規則があるため |
|--|--|-------------------------------------|--|
- 問8 近年、アメリカなどの先進国の企業がインドに多くの拠点を設置しています。2015年時点の製造業における1時間あたりの賃金が、アメリカでは約35ドルであるのに対し、インドでは数ドル程度という統計結果があります。このような労働環境において、外国企業の進出を促しているインドの優位性として最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 英語を話せる人材は少ないが、政府が労働賃金をアメリカと同水準まで引き上げたこと | 2. 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること | 3. 労働賃金の安さに関わらず、国内の公用語をヒンディー語のみに限定したこと | 4. 先進国よりも労働賃金が高く、高度な技術開発のみに特化した労働環境があること |
|--|---|--|--|
- 問9 政府が設けていた許可や認可などのルールを見直し、撤廃したり緩めたりすることを「規制緩和」と言います。この取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 民間企業の自由な競争を促し、サービスの向上や価格の低下によって消費者の利便性を高めるため | 2. 企業の生産活動に制限を設けることで、資源の浪費を防ぎ、公有化を促進するため | 3. 税率を引き上げることで政府の財政を安定させ、公共サービスを充実させるため | 4. 政府が経済活動を直接管理し、特定の企業が独占的に利益を上げられるように調整するため |
|---|--|---|--|
- 問10 経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため | 2. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できたため | 3. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため | 4. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
- 問11 為替相場の変動において、1ドル当たりの円の価値が1985年の約238円から、1995年の約94円へと推移したような状況を何と呼び、どのような影響をもたらしますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 円高と呼ばれ、海外から輸入する食料品や原材料の価格が上昇するため、国内の物価を押し上げる要因となる。 | 2. 円安と呼ばれ、日本を訪れる外国人観光客にとって滞在費が安く感じられるため、訪日外国人数が増加する要因となる。 | 3. 円安と呼ばれ、日本から輸出する製品の価格が海外で安くなるため、輸出産業が活性化する要因となる。 | 4. 円高と呼ばれ、日本人が海外旅行に行く際の費用負担が軽くなるため、海外旅行者数が増加する要因となる。 |
|---|---|--|--|
- 問12 日本における電子マネーの利用実態について、2015年から2019年にかけての推移と、年齢階級別の特徴を正しく説明しているものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 2019年の調査では、若年層ほど電子マネーの利用金額が多く、70歳以上の高齢層では利用金額・利用世帯の割合ともに全世代で最小である。 | 2. 2019年の調査では、40代の世帯が利用金額において全世代で最も多く、利用世帯の割合は60代の世帯が最も高くなっている。 | 3. 2015年から2019年にかけて、利用世帯の割合は増加しているが、現金志向の強まりから1世帯あたりの利用金額は減少傾向にある。 | 4. 2015年から2019年にかけて、電子マネーの利用金額と利用世帯の割合はともに年々増加しており、2019年時点では60代の利用金額が全世代で最大となっている。 |
|---|---|--|--|